

「山梨中銀地方創生ファンド」による投資案件を紹介します

～ITを活用した住宅ローン関連業務の効率化サービスを提供する企業への投資～

「山梨中銀地方創生ファンド」(正式名称:山梨中銀地方創生投資事業有限責任組合。以下「当ファンド」といいます。無限責任組合員:山梨中銀経営コンサルティング株式会社)は、i Y e l l 株式会社(東京都渋谷区、代表取締役 窪田 光洋)に対する投資を行いましたので、お知らせいたします。

1. 投資内容

- (1) 投資日 2019年8月30日
- (2) 投資形態 第三者割当増資の引受

2. i Y e l l 株式会社の概要

- (1) 設立年月 2016年5月
- (2) 資本金 1,584百万円(増資後、準備金含む)
- (3) 所在地 東京都渋谷区道玄坂二丁目16番8号
- (4) 代表者 窪田 光洋
- (5) 役職員数 115名
- (6) 事業内容 I Tを活用した住宅ローン関連業務の合理化推進ほか

同社は、I Tを以て住宅ローンに関わる住宅購入者と不動産事業者、および金融機関の三方にメリットをもたらすサービスを提供しているベンチャー企業です。

現在の住宅ローン業界は、情報の共有や書類のやり取り等、アナログな分野が多く、I T化が進んでいない業界と言われていています。代表者の窪田氏は、長年金融機関で住宅ローン業務に従事した経験をもとに、各者の課題(住宅購入者:最適な住宅ローンを選択できていない、不動産事業者:住宅ローン業務の負担が大きい、金融機関:収益性悪化・非効率な事務)を解決すべく同社を創業しました。

同社の提供する「住宅ローンプラットフォーム」は、それぞれに課題がある三者を繋ぐ革新的インフラとして、ローン業務効率化やローン承認率の向上により住宅ローン業界を活性化するという社会的意義を有しているサービスです。

同社では、住宅ローン関連業務効率化アプリ「いえーるダンドリ」の提供により不動産事業者の住宅ローン関連業務を受託しています。また、住宅購入者にはWEBサイト「住宅ローンの窓口オンライン」で適切な情報を提供しています。さらに、金融

機関には住宅ローンの紹介で営業支援するほか、チャットボット（テキストや音声を通じて会話を自動的に行うプログラム）やOCRテクノロジーの提供、審査業務やコールセンター業務の運営等を受託することで、業務効率化を支援しております。

現在、同社は、金融機関4社の住宅ローン関連業務を受託し、また、同社のアプリは、不動産事業者1,300社以上が導入しています。

今後は今回調達した資金をもとに、人員を確保して、さらに多くの業務を受託するほか、プラットフォーム機能の充実により、住宅ローン業界の活性化を推進していく予定です。

当ファンドでは、関連先へのヒアリング等を通して、同社の提供するプラットフォームが革新的なサービスであり、住宅ローン市場の活性化を通して地域経済の発展にも貢献することから、同社への投資を決定しました。

同社の第三者割当増資の一部を引き受けることで資金面での支援を行うとともに、今後は同社の成長発展に向けて積極的に各種ハンズオン支援を行ってまいります。

<当ファンドについて>

当ファンドは、山梨中央銀行グループの出資により設立した投資ファンドです。

地域の将来を担う事業者の育成を図ることで、地方創生を後押しすることを目的とし、投資先への資金供給だけでなく、山梨中央銀行グループが有する販路開拓や経営管理等の各種支援ノウハウを活用したハンズオン支援を併せて行うことにより、投資先の成長・発展や経営改善・事業再生等の効率的な支援を実施いたします。

以 上

本件に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

山梨中銀経営コンサルティング株式会社 投資・M&A事業部（担当 山崎）

電話 03-3256-3121